

第105回愛媛県内企業動向調査結果(一部抜粋) ～2025年度上期実績、2025年度下期見通し、2026年度上期予想～

愛媛銀行 ひめぎん情報センター

【調査要領】

調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業 969社 (回答企業数 327社 回答率33.7%)
調査方法	Webによるアンケート調査
調査時期	2025年10月
調査期間	実績：2025年度上期 (2025年4月～2025年9月) 見通し：2025年度下期 (2025年10月～2026年3月) 予想：2026年度上期 (2026年4月～2026年9月)

【回答状況】

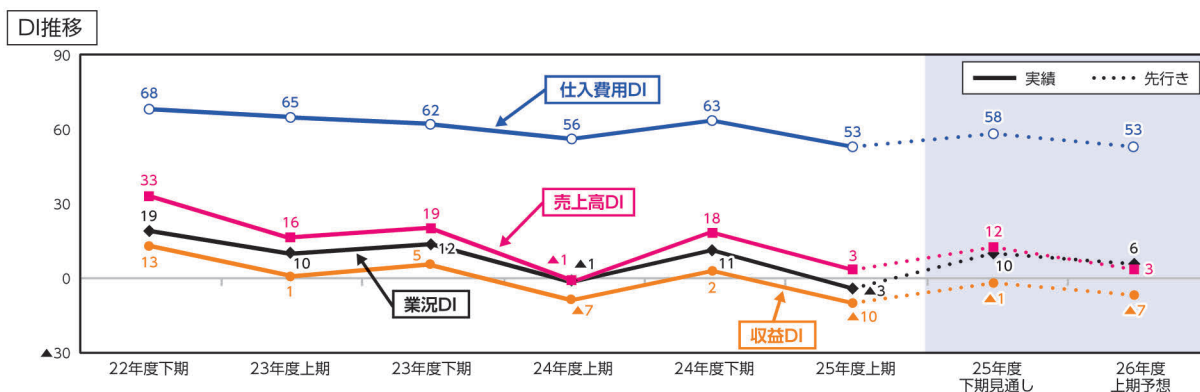
業種	回答企業数(社)	構成比(%)
全産業	327	100.0
製造業		
製造業	55	16.8
建設業	44	13.5
農林水産業	9	2.8
非製造業		
卸売業	40	12.2
小売業	36	11.0
不動産業	10	3.1
運輸・通信業	29	8.9
サービス業	104	31.8

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

要約

【業況】

- 2025年度上期業況DI(実績)は▲3と売上高DI・収益DIともに前期を下回った。
また、仕入費用DI(実績)は+53と依然高い水準にあるが前期より改善した。
- 業況DIの先行きについては、2025年度下期は+10(見通し)、2026年度上期は+6(予想)と好転する見込み。



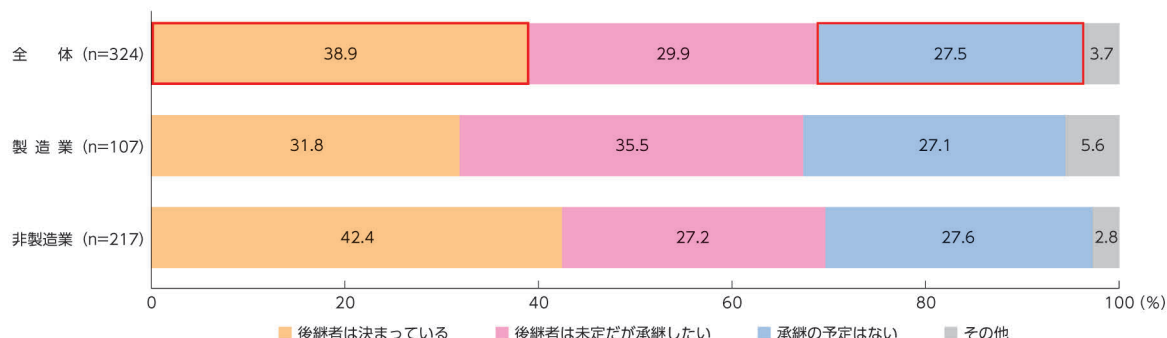
- 2025年度上期の設備投資実施企業は、全産業で42%。2025年度下期は46%(見通し)と増加するが、2026年度上期は35%(予想)と慎重な見方となっている。

【原材料価格等の上昇による価格転嫁】

- 価格転嫁を既に実施している企業(2025年度上期)は、製造業69.2%・非製造業46.0%。2026年度上期には製造業72.0%・非製造業49.0%に増加する予想。
- 価格転嫁率(2025年度上期)が50%以上の企業は43.7%で、製造業・非製造業ともに前回より増加している。

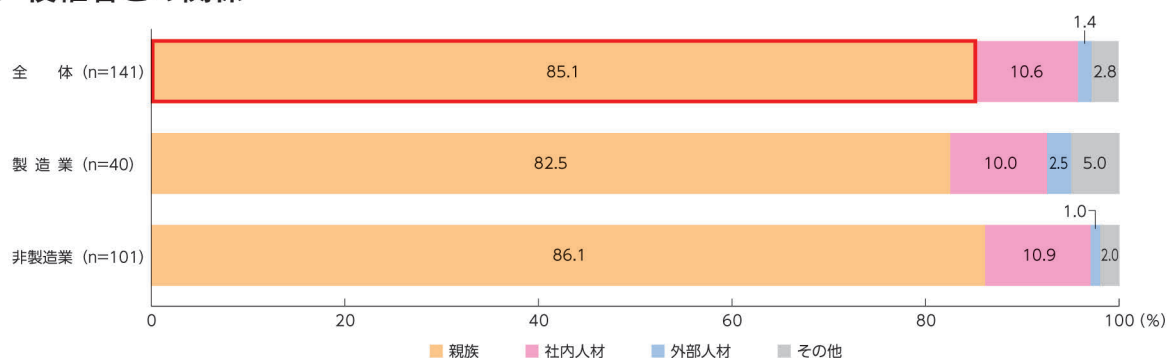
事業承継について

1. 後継者の有無



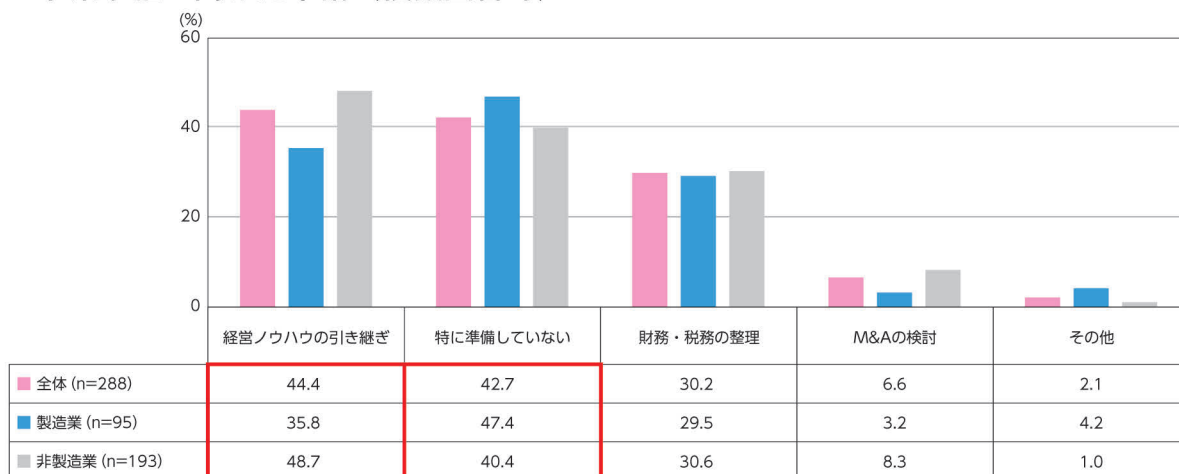
- 後継者の有無は、「後継者は決まっている」（全体38.9%、製造業31.8%、非製造業42.4%）、「後継者は未定だが承継したい」（全体29.9%、製造業35.5%、非製造業27.2%）、「承継の予定はない」（全体27.5%、製造業27.1%、非製造業27.6%）であった。全体の約4割が後継者を確保済だが、約3割は未定で承継を希望、また、承継予定なしも約3割となっている。

2. 後継者との関係



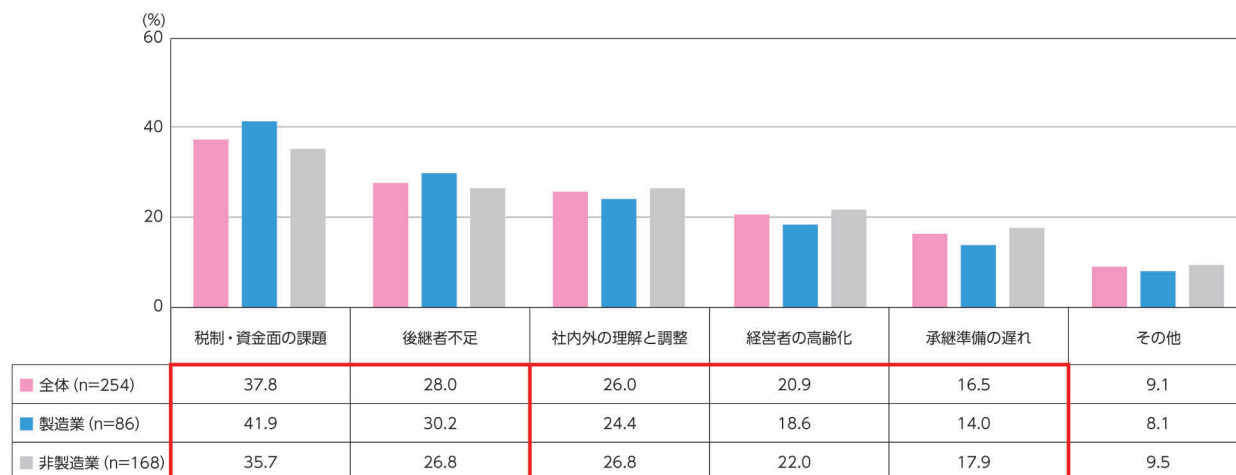
- 後継者との関係は、親族承継が圧倒的に主流（全体85.1%、製造業82.5%、非製造業86.1%）であり、日本の事業承継文化の特徴が出ている。

3. 事業承継に向けた準備（複数回答可）



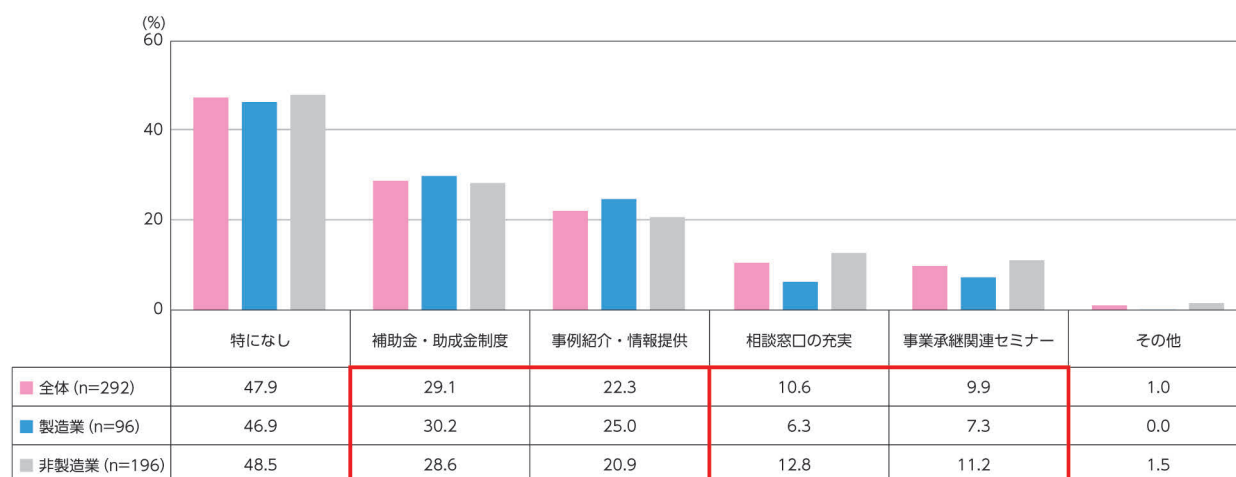
- ・「事業承継へ向けた準備」では「経営ノウハウの引き継ぎ」（全体44.4％、製造業35.8％、非製造業48.7％）、「特に準備していない」（全体42.7％、製造業47.4％、非製造業40.4％）が高く、次いで「財務・税務の整理」（全体30.2％、製造業29.5％、非製造業30.6％）が高い。

4. 事業承継における課題（複数回答可）



- ・「事業承継における課題」では、「税制・資金面の課題」（全体37.8％、製造業41.9％、非製造業35.7％）が最も高く、「後継者不足」（全体28.0％、製造業30.2％、非製造業26.8％）と「社内外の理解と調整」（全体26.0％、製造業24.4％、非製造業26.8％）が続く。「経営者の高齢化」（全体20.9％、製造業18.6％、非製造業22.0％）や「承継準備の遅れ」（全体16.5％、製造業14.0％、非製造業17.9％）も一定割合見受けられる。

5. 事業承継を進める際に期待される支援（複数回答可）



- ・「特になし」（全体47.9％、製造業46.9％、非製造業48.5％）が最も高く、「補助金・助成金制度」（全体29.1％、製造業30.2％、非製造業28.6％）、「事例紹介・情報提供」（全体22.3％、製造業25.0％、非製造業20.9％）と続く。